

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

平成29年9月期における国内経済は、企業収益が引き続き改善傾向で推移し、個人消費や設備投資で持ち直しの動きがみられたことなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、景気回復への期待感が高まる一方で、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や、地政学リスクの高まりなどを踏まえ、引き続き不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、生産の回復が

続き、求人倍率が高水準で推移するなど、緩やかに回復しているものの、住宅・公共投資や個人消費などに弱い動きがみられました。また、山形県経済は、個人消費の力強さには欠けるものの、持ち直しており、雇用情勢の改善が緩やかに続いていることなどを受け、総合的に持ち直しの傾向となりました。

じもとホールディングス

■業績

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。また、3ヵ年計画の最終年度となるじもとグループの中期経営計画では、「本気の本業支援」と「本気の統合効果発揮」の2本柱を掲げ、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮するため、「本業支援」を中核とするビジネスモデルをさらに進化・発展させるとともに、経営効率化・合理化に取り組むことで、更なる統合効果・相乗効果の発揮を目指し取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経常収益

は、その他経常収益が増加したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比12億24百万円減少し212億24百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、営業経費及び役員取引等費用が増加したことなどから前年同期比71百万円増加し197億21百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比12億96百万円減少し15億2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億66百万円減少し11億83百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	21,889	22,449	21,224	42,522	44,132
連結経常利益	3,258	2,799	1,502	5,283	4,737
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,293	2,949	1,183	4,889	4,628
連結（中間）包括利益	△ 1,495	40	1,815	△ 814	2,109
連結純資産額	114,551	114,148	116,801	114,610	115,614
連結総資産額	2,626,076	2,516,025	2,570,715	2,525,047	2,570,501
1株当たり純資産額	302.54 円	300.10 円	314.85 円	303.07 円	308.19 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	17.44 円	15.62 円	5.84 円	25.39 円	24.15 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	6.85 円	4.65 円	2.26 円	9.59 円	7.84 円
自己資本比率	4.35 %	4.52 %	4.52 %	4.52 %	4.48 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.14 %	9.34 %	8.99 %	9.44 %	9.12 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,729	8,457	2,929	△ 80,784	20,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,007	2,856	3,337	58,344	42,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 640	△ 655	△ 8,630	△ 7,365	△ 1,260
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	208,558	139,314	188,571	128,657	190,935
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,783 人 (642 人)	1,785 人 (614 人)	1,819 人 (580 人)	1,716 人 (639 人)	1,732 人 (610 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、25ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。